

令和4年度 第4回行財政改革推進委員会 会議録（要旨）

- 1 日 時 令和4年8月29日（月） 18：00～19：30
- 2 場 所 旭川市総合庁舎議会棟第1委員会室
- 3 出席者 大森委員，奥山委員，佐々木委員，長谷川委員，宮崎委員，靱岡委員
（事務局）総務部行政改革課 片岡部長，小山次長，及川課長補佐，水沢，會津
総合政策部財政課 小澤課長，万年補佐，今田主査，岩本主査
（所管課）福祉保険部長寿社会課 鳴海課長，平島主幹，大塚主査
観光スポーツ交流部観光課 小島次長，小久保主査

- 4 公開・非公開の別 公開

5 会議資料

次第

資料1 令和4年度行政評価詳細シート（高齢者バス料金助成事業）

資料2 令和4年度行政評価詳細シート（観光情報センター運営事業）

6 議事要旨

(1) 令和4年度行政評価について

ア 高齢者バス料金助成事業

(ア) 説明・質疑応答

所管課から資料に基づき説明した後，質疑応答。概要は次のとおり。

（委員）

寿バスカードの交付対象者（70歳以上の方）と実際に交付した者は何人か。

（所管課）

カードの交付対象者は約93,000人。実際に交付した者は28,000～29,000人。交付率は31%。一度利用した方の継続利用が多い。

（委員）

カードを用いてバスを利用した件数・人数は分かるか。

（所管課）

利用した件数は分かるが，人数は分からない。件数はバス会社からの請求で分かるが，利用時に本人確認をしないので誰が利用したのかは分からない。

（委員）

事業費が大きい。約2億円の事業費の内訳は。

（所管課）

ほぼ扶助費でバスの利用料金の助成。事務費が約1,000万円。

(委員)

カード交付時の利用者負担金は事業費の財源か。

(所管課)

そのとおり。事業費と当該収入の差額が一般財源からの支出額になる。

(委員)

カード交付時の利用者負担金収入も大きい。3分の1が受益者負担、3分の2が一般財源という割合は妥当なのか。1乗車につき100円(身体障害者等は50円)を負担するという制度設計の改善余地はないか。

(所管課)

1乗車ごとの支払について、利用者から「手間がかかる。危ない。」との声がある。ICカード化すれば硬貨が不要となるが、ICカードを発行できる場所が市内に3か所しかない。現状は郵便局でカード交付を受けられるため、交付の利便性が低下する。また、カード交付は事務者が集中するため、バス会社の事務負担が大きい。将来的には切り替えていきたい。

(委員)

この事業の意義、必要性は何か。

(所管課)

高齢者の外出を促す事業。例えば、千葉大学の研究成果では、高齢者が週1回以上趣味やスポーツに参加すれば介護費が低くなるとされている。医療費も同様と考えられる。高齢者の外出機会を確保し趣味や日常生活に変化をもたらすことは、事業費が大きくても、それ以上に介護費や医療費を抑制する効果があると考えている。

(委員)

どのように事業をPRしているか。

(所管課)

市の広報誌やHP。口コミもある。免許を返納したことに起因して本制度を利用することも多い。現在、国の新型コロナウイルス感染症対策の交付金を財源として1乗車当たりの利用者負担金を無料化しており、そのPRをしたことで利用者が増えた。感染拡大当初はバス会社の経営を圧迫するほどの利用者減だったが、現在は以前の9割まで回復している。

(委員)

事業の目的が高齢者の外出促進ということだが、課題は本当に財源確保なのか。所管課としては事業を拡大したいと考えるか。それとも事業費の抑制を目指すのか。ICカード化はこうした改善・対策の具体的な案のひとつか。

(所管課)

これまでもカード自体の有料化などで事業費を抑制してきたが、今後も対象者は増えていく。利用者から非常に喜ばれている事業であるため、どのように利用者負担を求めながら持続可能な形で継続していけるかが課題である。

(委員)

料金を上げると利用率が低下するかもしれないので難しい。

(所管課)

カード交付時の料金を上げても無料化を継続してほしいという声もある。こうした意見を聞きながら考えていきたい。

(委員)

所得制限はしているか。それともそうした制限なく希望者に利用してもらおう方針か。

(所管課)

所得制限はしていない。そうしたことも含めて広く検討していきたい。

(委員)

高齢者の外出促進を目的とするという意味で類似の事業は多い。事業費は大きいがまちの暮らしやすさを高めているといえる。

(委員)

70歳以上とする理由は何か。対象年齢を下げる選択肢はあるか。

(所管課)

対象年齢を引き下げると事業費が増大する。また、65歳まで仕事している方が多いことなどから、70歳以上とすることが妥当と考えている。

(委員)

利用していない3分の2の方が利用していない理由を把握分析しているか。

(所管課)

統計はないが、運転免許証を返納したため寿バスカードを利用したいという問合せが多いため、「自動車を利用しているから」が多いと考えている。他には、外出すること自体が難しい方もいる。

(委員)

他自治体の類似事業の情報収集はしていないのか。そうした状況分析をしなくては交付率3分の1は十分な割合といえるのか判断できないのではないのか。

(所管課)

他自治体のそうした状況は把握していない。

(委員)

70歳以上で元気な方もいる。良い制度だと思うが、人口減少と高齢化が進む中でこの制度はどうあるべきか考えなくてはならない。例えば、対象年齢を75歳以上にする選択肢もある。

(イ) 評価検討

(委員)

他の市町村との比較がない。市独自の事業であり、こうした事業こそ工夫しなければならない。一般財源が大きいので、事業費の抑制も考えるべきだ。所得制限や対象年齢の引上げなど、何か考えなければならないのでは。

(委員)

高齢者といっても65歳や75歳など様々な線引きがある。免許返納の実績に合わせる考えもある。様々な料金設定があり得るからこそ調査工夫しなければならない。

(委員)

退職年齢は職種により異なるし、健康状態も年齢というより各人によるので、ニーズを測る明確な線引きがあるわけではない。

(委員)

ICカード化は3か所しかカード交付ができないため進められないとの説明であり、現状できていない理由としては分かったが、世間的な感覚からいうとICカード化は進められると思う。こうした部分こそ進めていくべきではないのか。

(委員)

旭川市の IC カード化がどれくらい進んでいるのか、現状をデータ分析し、それに合わせた施策を進めてもいいのではないか。

(委員)

IC カード化に疑問もある。高齢者がチャージする際、操作や制度理解、残高の確認が難しいかもしれない。現金の方がよい方もいる。ただし、現金を出すのは面倒とも思う。特に 50 円という金額設定は中途半端で、両替が必要な場合が相当多いのではないか。

(委員)

事務費約 1,000 万円が IC カード化で抑制できるのか。また、カード交付時の負担金を引き下げて、1 乗車当たりの料金を引き上げる方がよいのではないか。カード交付時の負担金は必ず 2,000 円か。

(所管課)

以前は一律だったが、現在は交付を受ける時期により利用可能期間が異なることに配慮した金額設定をするなど、利用しやすい制度としてきている。

(委員)

所得制限が可能なら検討すべきと思うが、所得を確認する事務負担が大きいかもしれない。また、IC カード化の流れがあるなら、カード交付時の負担金を引き上げて乗車時の料金を無料化していく方法も考えられる。市の独自事業だからこそ、しっかりとした検討をしなければならない。

イ 観光情報センター運営事業

(ア) 説明・質疑応答

所管課から資料に基づき説明した後、質疑応答。概要は次のとおり。

(委員)

令和 2 年度決算の国財源 576 万円とは何か。

(所管課)

新型コロナウイルス感染症対策の交付金。換気設備としてエアコンを改修したほか、観光客と距離をとるため机等の備品を購入した。

(委員)

令和 3 年度のアウトプットは観光物産情報センター案内者数 22,040 人で、うち日本人が 21,449 人とある。その市内・市外の内訳人数は把握しているか。

(所管課)

案内所では、利用者の居住地を確認していないため把握していないが、市民の利用者は少ないと思われる。なお、相談内容の内訳は、「パンフレットが欲しい」が最多で、次に「バスについて知りたい」、「動物園について知りたい」と続く。

(委員)

一般財源で 2,500 万円以上支出しているが、固定的な経費が多い。利用者が減ったからといって事業費を抑制できるわけでないと思う。多言語対応に課題があるとしているが、外国人が一気に増えるかは分からない。いかに日本人の利用者を増やすかという課題もあると思うがどう取り組んでいるのか。

(所管課)

昨年度までは行動制限があり難しかった。今年度は、旅行会社が組む旭川宿泊プランや教育旅行プランに2,000円分のクーポンをつけるほか、大型バスが市内泊するときに1台当たり5万円を支出するなど取り組んでいる。

(委員)

そうした観光施策全体の中でこのセンターが担う役割は何か。センターの運営目的を効果的に果たすための具体的な目標はどうしているのか。日本人の案内客に対して、このセンターはどうしたいのか。

(所管課)

センターの印象が利用者にとって旭川市の印象となるため、丁寧に「おもてなし」をしていきたい。また、本市の観光資源のうちあまり知られていないものを紹介することも必要と考えている。

(委員)

参考事例に、スタッフによるタブレットを活用した最新の道案内やイベント情報案内とある。外国人や若い方はタブレットを利用している方が多い。タブレットの有効活用は重要だと思う。

(委員)

コンベンション協会への委託内容は何か。

(所管課)

委託は約1,800万円。内訳はほぼ人件費であり、月給制正職員2人、パート・アルバイトが7人。ボランティアの交通費約100万円。PCレンタル料や電話料などの機器が約100万円。

(委員)

フードテラスと動物園の案内所の利用者数は。

(所管課)

フードテラスが約1,900人。動物園が約1,500人。

(委員)

フードテラスの案内所は認知度が低く活気も少ないように思える。工夫が求められる。

(所管課)

確かに利用者は少ないが、これらの案内所はもとより市が活用している施設に設置しているため、事業費は大きくかかっていない。

(委員)

旭川市は通過型の観光と言われている。旭川市の観光資源、地域資源をどう活用していくのが重要だ。

(所管課)

旭川を訪れる観光客は、コロナ前で約500万人であり、これは函館市とほぼ変わらない。函館市と圧倒的に違うのは宿泊者数である。函館市は北海道の端という地理的条件のほか、夜景、朝市など宿泊向きのコンテンツがあるので泊まる要素がある。

(委員)

旭川市だけでなく、大雪圏域に人を呼び込むという発想での取組は進めているか。

(所管課)

近隣町とあさひかわ観光誘致宣伝協議会を設けている。例えば、来年札幌市でアドベンチャートラベルワールドサミットが開かれるが、上川町、東川町等の近隣町と協力す

ることで旭川市単独ではできないことが可能になる。こうした観光における広域連携も進めていかなければならないと考えている。

(イ) 評価検討

(委員)

センターの運営委託料は固定的な経費といえる。それを踏まえて課題をどう考えるか聞いたが、この事業だけを見ると外国人対応くらいだろうか。

(委員)

センターの運営事業という名称だが、センターに多くの人を呼び込むことが目的ではない。旭川市に多くの観光客を呼び込むことが目的であり、この事業はこれらの観光客が困ることを助ける事業といえる。観光施策全体が重要であり、施策全体を進めればセンターが果たすべき役割も果たされる。

(委員)

魅力のあるスポットが増えていくといい。

(委員)

所管課の考える内容で継続してよい。ただし、多くの観光客に来てもらい、泊ってもらうことがより大きな課題である。さらにはリピーターを増やすことが重要である。

(委員)

コンベンション協会への委託は全面的な委託なのか、一部業務の委託で市が関わっているのか。

(委員)

観光客の利便性を上げるための経費であるが、決して高くはない。委託と比べ、市の職員がこうした役割を担えば経費が増大すると思われる。コロナ禍だからセンターの閉所時間を増やして事業費を抑制するということにもならないだろう。